



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6418 URL http://www.jcm-hq.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,860	△1.2	1,372	△21.7	1,152	△24.9	924	△8.7
29年3月期	30,230	1.6	1,752	17.0	1,533	34.2	1,012	182.7

(注) 包括利益 30年3月期 1,131百万円 (172.4%) 29年3月期 415百万円 (24.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	31.58	31.57	3.0	2.9	4.6
29年3月期	37.71	37.69	3.5	3.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,574	32,874	81.0	1,108.57
29年3月期	39,755	28,937	72.7	1,080.96

(参考) 自己資本 30年3月期 32,860百万円 29年3月期 28,907百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,461	△694	△940	8,888
29年3月期	611	△293	△1,688	7,146

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	456	45.1	1.6
30年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	503	53.8	1.6
31年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		56.0	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△3.3	700	△27.3	800	△24.8	500	10.2	16.87
通期	28,000	△6.2	1,200	△12.5	1,300	12.8	900	△2.6	30.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	29,662,851株	29年3月期	29,662,851株
② 期末自己株式数	30年3月期	21,056株	29年3月期	2,920,750株
③ 期中平均株式数	30年3月期	29,266,954株	29年3月期	26,840,413株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,958	15.4	172	—	928	—	1,071	—
29年3月期	8,626	3.5	△531	—	△263	—	△89	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	36.61	36.60
29年3月期	△3.33	—

(注) 平成29年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,081	19,535	84.6	658.57
29年3月期	22,386	15,418	68.7	575.43

(参考) 自己資本 30年3月期 19,521百万円 29年3月期 15,388百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(企業結合等関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移し、欧州では好調な輸出が牽引役となるなど、景気は総じて回復基調で推移いたしました。また、国内経済は、個人消費の伸びは緩慢なものにとどまりましたが、企業業績の拡大や設備投資の増加などにより、景気回復の動きが持続いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、ゲーミング市場では、ドイツにおけるゲーム機に関する基準改定（仕様変更）などにより、欧州地域は好調であったものの、主力市場の北米地域は、新規やりニューアルオープンのカジノホールが減少するなど軟調に推移いたしました。これに対し、コマース（金融・流通・交通等）市場では、世界各地域における景気回復傾向に合わせて堅調な需要がみられました。一方、日本国内を対象とする遊技場向機器市場では、業界における規制強化を受けて、顧客であるパチンコホールの設備投資意欲が減退するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社グループでは、ゲーミング市場向けには、既存製品である紙幣識別機ユニット及びプリンターユニットの市場シェアの確保に努めるとともに、周辺機器などの新規商材の販売にも努めました。また、コマース市場向けには、経済発展が著しいアジア地域における市場開拓と、高付加価値製品の販売拡大に取り組むなど事業拡大に向けた動きを加速させました。その一方で、遊技場向機器市場については、近年の業界の動向や、規制の強化による市場縮小の傾向を鑑み、営業拠点の統廃合をはじめとした固定費の削減や在庫の圧縮など、市場が低成長下にあっても収益を確保できる体制の再構築を目指し、抜本的な事業の構造改革に着手し、その一環としてアミューズメント事業（ゲームセンターの運営）からの撤退などを行いました。

以上のような取組みの結果、当連結会計年度の売上高は、298億60百万円（前連結会計年度比1.2%減）となり、利益面では、経費の増加を吸収しきれず、営業利益は13億72百万円（前連結会計年度比21.7%減）、経常利益は11億52百万円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、遊技場向機器事業における事業構造改革のための費用の計上などもあり、9億24百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル112.05円（前連結会計年度109.43円）、ユーロは127.24円（前連結会計年度120.57円）で推移いたしました。また、決算期末の時価評価に適用する期末日為替レートは、米ドル106.31円（前連結会計年度112.18円）でありました。

セグメント別の売上高の状況については、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (29年3月期)	当連結会計年度 (30年3月期)	増 減	
				金 額	率(%)
グローバル ゲーミング	売上高	16,353	15,367	△ 986	△ 6.0
	セグメント利益	2,960	2,911	△ 48	△ 1.6
海外 コマース	売上高	3,466	3,797	331	9.6
	セグメント利益	276	626	349	126.6
国内 コマース	売上高	2,234	2,664	429	19.2
	セグメント利益	167	280	113	67.5
遊技場向機器	売上高	8,176	8,031	△ 144	△ 1.8
	セグメント利益又は損失(△)	338	△ 489	△ 827	—
調整額	売上高	—	—	—	—
	セグメント利益	△ 1,989	△ 1,956	33	—
合計	売上高	30,230	29,860	△ 369	△ 1.2
	営業利益	1,752	1,372	△ 380	△ 21.7

(注) 調整額にはセグメント間の内部売上高に係る消去額及び報告セグメントに直接賦課できない費用等が含まれております。

## 〈グローバルゲーミング〉

欧州地域ではドイツにおいて本年11月に実施予定のゲーム機に関する基準改定（仕様変更）に伴う買替需要が増加いたしました。北米地域における紙幣識別機ユニット等の需要が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は153億67百万円（前連結会計年度比6.0%減）、セグメント利益は29億11百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

## 〈海外コマーシャル〉

北米地域の金融市場向け紙幣識別機ユニットの販売は減少いたしました。欧州地域における紙幣還流ユニットの販売が好調であったことなどにより、当セグメントの売上高は37億97百万円（前連結会計年度比9.6%増）、セグメント利益は6億26百万円（前連結会計年度比126.6%増）となりました。

## 〈国内コマーシャル〉

OEM顧客向けの貨幣処理機器ユニット及び紙幣還流ユニットの販売が好調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は26億64百万円（前連結会計年度比19.2%増）、セグメント利益は2億80百万円（前連結会計年度比67.5%増）となりました。

## 〈遊技場向機器〉

近年の業界動向及び規制の強化による全般的な市況の低迷により、前連結会計年度に実施した他社事業の譲受けの効果を活かせず、当セグメントの売上高は80億31百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。損益面でも事業の譲受けによる経費の増加に加え、事業構造改革の一環として実施した在庫の評価減などにより、セグメント損失は4億89百万円（前連結会計年度は3億38百万円の利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億19百万円増加し、405億74百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億93百万円増加し、276億17百万円となりました。「現金及び預金」が17億41百万円増加した一方、「繰延税金資産」が3億25百万円減少いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億73百万円減少し、129億57百万円となりました。「のれん」等の無形固定資産の償却が進んだことにより、無形固定資産が7億37百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて31億17百万円減少し、77億円となりました。銀行からの借入金を返済したことにより「短期借入金」が37億3百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億36百万円増加し、328億74百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が4億45百万円増加し、新株予約権の行使による自己株式の処分により「自己株式」が26億10百万円減少いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、17億41百万円増加し、88億88百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億61百万円の資金の増加となりました。税金等調整前当期純利益25億22百万円、減価償却費9億51百万円などの資金の増加を計上いたしました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億94百万円の資金の減少となりました。有形固定資産の取得による支出6億78百万円などの資金の減少を計上いたしました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億40百万円の資金の減少となりました。新株予約権の行使による自己株式の処分による収入32億79百万円を計上した一方、短期借入金の返済による支出36億55百万円、配当金の支払額4億77百万円を計上いたしました。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額84百万円の資金の減少がありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	80.8	69.2	72.3	72.7	81.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	146.2	110.3	60.6	96.1	85.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.2	3.4	2.8	6.4	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	138.1	33.4	46.9	14.9	115.9

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

次期における経営環境について、コマーシャルセグメントでは新製品の投入による新たなマーケットへの進出やアジアを中心とする新興諸国における潜在需要の獲得による売上げの拡大を見込む一方で、ゲーミングセグメントや遊技場向機器セグメントでは、日本のIR実施法による新たな市場の創出が引き続き期待されるものの、その規模は世界的に見れば限定的であり、一定の効果は期待できるものの、飛躍的な需要の拡大には至らないと考えております。

このような環境を踏まえ、当社グループでは、まずは収益力の強化と、そのために必要な収益基盤の再構築を最優先課題として認識し、市場のニーズに応える収益力の高い製品の開発強化と、同製品の市場への浸透に努めるとともに、市場規模の縮小が進む遊技場向機器セグメントを中心に、棚卸資産の健全化、営業拠点の統廃合や人員の再配置などを通じて、収益基盤の再構築に取り組んでまいります。

また、長期ビジョンとして、2021年以降の新しい時代の変化に耐えうる当社グループの事業基盤づくりにも取り組んでまいります。特に、近年電子マネーや仮想通貨などを推進する動きが世界各地で進んでいることに鑑み、キャッシュレス化やAIなど、新時代に対応した事業基盤づくりのための研究開発を進めてまいります。

これらの動きを加速するためにも、執行役員への権限移譲を進め、業務執行のスピードを高める一方で、ゲーミングビジネスにおいて最重要視されるコンプライアンスを重視したガバナンス体制について、既に米国を中心に体制を構築しておりますが、今後は当社を中心に国内外のグループ会社との連携を強化するなど、さらに強固な体制へと発展させてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は280億円と当期より減少する見込みであります。利益面では、製品開発のための開発費の増加により営業利益は12億円と減少するものの、経常利益は13億円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円と、概ね当期並みの数値を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは米ドル107円、ユーロ132円を想定しております。

#### 次期（平成31年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
次期(31年3月期)予想	28,000	1,200	1,300	900
当期(30年3月期)	29,860	1,372	1,152	924
増減額	△ 1,860	△ 172	147	△ 24
増減率 (%)	△ 6.2	△ 12.5	12.8	△ 2.6

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、利益還元に関する基本方針として、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と、株主の皆様への利益還元である配当の安定的な実施という両面を勘案して、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、期初の予想どおり1株当たり8.5円(中間配当金と合わせて年間17円)とする予定であります。これにより当期の配当性向は53.8%、純資産配当率は1.6%となります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に有益な業務・資本提携やM&Aなどの戦略的投資、新規市場開拓に必要な人材・研究開発投資など、将来に向けた成長確保のための費用として有効に活用してまいります。

次期につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間17円(連結配当性向56.0%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 7,166,931	※3 8,908,786
受取手形及び売掛金	6,013,379	※4 6,373,385
有価証券	23,309	90,553
商品及び製品	8,039,619	7,643,992
仕掛品	639,501	557,802
原材料及び貯蔵品	2,706,568	2,957,304
繰延税金資産	761,334	436,009
その他の流動資産	986,113	844,838
貸倒引当金	△212,194	△194,891
流動資産合計	26,124,563	27,617,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,922,119	1,823,138
機械装置及び運搬具(純額)	136,242	123,376
土地	1,826,415	1,795,242
リース資産(純額)	98,185	6,627
その他(純額)	1,008,226	1,218,765
有形固定資産合計	※1 4,991,188	※1 4,967,151
無形固定資産		
ソフトウェア	99,753	97,748
のれん	2,291,518	2,052,272
技術資産	391,124	301,341
顧客関連資産	3,374,108	3,011,584
商標権	451,267	404,088
その他の無形固定資産	28,880	32,280
無形固定資産合計	6,636,651	5,899,315
投資その他の資産		
投資有価証券	971,570	1,257,915
退職給付に係る資産	494,016	538,250
繰延税金資産	5,180	—
その他の投資等	588,389	349,226
貸倒引当金	△56,025	△54,690
投資その他の資産合計	2,003,132	2,090,702
固定資産合計	13,630,971	12,957,169
資産合計	39,755,535	40,574,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,161,879	※3 3,291,816
短期借入金	3,703,538	—
リース債務	75,343	29,408
未払法人税等	224,871	776,180
賞与引当金	381,654	391,096
役員賞与引当金	21,000	12,000
事業構造改善引当金	—	133,930
繰延税金負債	14,087	20,889
その他の流動負債	2,534,635	2,301,252
流動負債合計	10,117,009	6,956,573
固定負債		
リース債務	104,157	13,614
繰延税金負債	323,747	466,560
その他の固定負債	273,192	264,092
固定負債合計	701,097	744,267
負債合計	10,818,107	7,700,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,759,048
利益剰余金	27,070,148	27,515,256
自己株式	△2,629,621	△19,010
株主資本合計	28,726,436	32,472,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,098	443,467
為替換算調整勘定	△23,427	△55,580
その他の包括利益累計額合計	180,670	387,886
新株予約権	30,320	13,984
純資産合計	28,937,428	32,874,111
負債純資産合計	39,755,535	40,574,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,230,547	29,860,720
売上原価	※2,※6 18,348,032	※2,※6 18,426,191
売上総利益	11,882,515	11,434,529
割賦販売未実現利益戻入額	58,384	52,886
割賦販売未実現利益繰入額	480	11,420
差引売上総利益	11,940,419	11,475,994
販売費及び一般管理費	10,187,985	10,103,841
営業利益	※1,※2 1,752,434	※1,※2 1,372,152
営業外収益		
受取利息	7,543	6,252
受取配当金	14,016	16,549
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	67,000	—
その他	82,416	44,223
営業外収益合計	170,977	67,025
営業外費用		
支払利息	41,168	29,875
為替差損	326,958	254,606
その他	22,180	2,672
営業外費用合計	390,306	287,155
経常利益	1,533,104	1,152,023
特別利益		
固定資産売却益	※3 335	※3 327
投資有価証券売却益	—	3,786
負ののれん発生益	314,000	—
受取和解金	—	2,241,000
その他	27,357	—
特別利益合計	341,692	2,245,114
特別損失		
固定資産売却損	※4 54	※4 2,602
固定資産除却損	※5 5,101	※5 5,872
減損損失	※7 13,161	※7 13,550
ゴルフ会員権評価損	1,000	—
貸倒引当金繰入額	1,400	—
訴訟関連損失	—	483,758
事業整理損	—	※8 235,378
事業構造改善費用	—	※9 133,930
特別損失合計	20,718	875,092
税金等調整前当期純利益	1,854,078	2,522,045
法人税、住民税及び事業税	984,511	1,259,618
法人税等調整額	△142,467	338,053
法人税等合計	842,044	1,597,672
当期純利益	1,012,033	924,373
親会社株主に帰属する当期純利益	1,012,033	924,373

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,012,033	924,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,834	239,369
為替換算調整勘定	△731,389	△32,153
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	△596,555	207,215
包括利益	415,478	1,131,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415,478	1,131,589
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,068,964	26,514,737	△2,329,517	28,471,129
当期変動額					
剰余金の配当			△456,622		△456,622
親会社株主に帰属する当期純利益			1,012,033		1,012,033
自己株式の取得				△300,104	△300,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	555,411	△300,104	255,306
当期末残高	2,216,945	2,068,964	27,070,148	△2,629,621	28,726,436

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,263	707,962	777,226	3,713	29,252,069
当期変動額					
剰余金の配当					△456,622
親会社株主に帰属する当期純利益					1,012,033
自己株式の取得					△300,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,834	△731,389	△596,555	26,607	△569,947
当期変動額合計	134,834	△731,389	△596,555	26,607	△314,640
当期末残高	204,098	△23,427	180,670	30,320	28,937,428

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,068,964	27,070,148	△2,629,621	28,726,436
当期変動額					
剰余金の配当			△479,265		△479,265
親会社株主に帰属する当期純利益			924,373		924,373
自己株式の取得				△354	△354
自己株式の処分		690,084		2,610,965	3,301,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		690,084	445,108	2,610,611	3,745,803
当期末残高	2,216,945	2,759,048	27,515,256	△19,010	32,472,240

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	204,098	△23,427	180,670	30,320	28,937,428
当期変動額					
剰余金の配当					△479,265
親会社株主に帰属する当期純利益					924,373
自己株式の取得					△354
自己株式の処分					3,301,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,369	△32,153	207,215	△16,336	190,879
当期変動額合計	239,369	△32,153	207,215	△16,336	3,936,683
当期末残高	443,467	△55,580	387,886	13,984	32,874,111

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,854,078	2,522,045
減価償却費	926,476	951,128
のれん償却額	186,086	189,811
負ののれん発生益	△314,000	—
引当金の増減額 (△は減少)	44,380	73,149
受取利息及び受取配当金	△21,560	△22,801
支払利息	41,168	29,875
為替差損益 (△は益)	232,850	213,708
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,786
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,821	8,147
減損損失	13,161	13,550
ゴルフ会員権評価損	1,000	—
受取和解金	—	△2,241,000
訴訟関連費用	—	483,758
事業整理損	—	235,378
事業構造改善費用	—	133,930
その他の特別損益 (△は益)	△27,357	—
売上債権の増減額 (△は増加)	254,356	△400,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,833,428	275,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,274	145,637
未収消費税等の増減額 (△は増加)	97,711	△108,156
その他の資産・負債の増減額	330,379	△115,346
小計	1,749,849	2,384,293
利息及び配当金の受取額	22,245	22,114
利息の支払額	△41,168	△29,875
和解金の受取額	—	2,241,000
訴訟関連費用の支払額	—	△483,758
法人税等の支払額	△1,119,207	△672,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,719	3,461,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△431,687	△678,229
有形固定資産の売却による収入	1,173	8,508
無形固定資産の取得による支出	△82,502	△35,614
有価証券の純増減額 (△は増加)	234	48
投資有価証券の取得による支出	△114,276	△2,295
投資有価証券の売却による収入	—	13,238
事業譲受による収入	306,000	—
その他	27,557	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,500	△694,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,855,014	△3,655,168
リース債務の増加による収入	2,926	1,605
リース債務の返済による支出	△99,292	△87,943
自己株式の取得による支出	△300,104	△354
新株予約権の発行による収入	21,750	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	3,279,300
配当金の支払額	△458,301	△477,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,688,036	△940,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278,046	△84,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,647,863	1,741,854
現金及び現金同等物の期首残高	8,794,795	7,146,931
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,146,931	※ 8,888,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	7,761,097千円	7,178,502千円

## 2 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕入債務	256,115千円	121,422千円
リース債務	28,265	3,683

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,443千円	2,229千円

## ※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	88,317千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与・賞与	3,528,975千円	3,591,434千円
貸倒引当金繰入額	△12,174	△12,098
賞与引当金繰入額	266,170	326,893
役員賞与引当金繰入額	21,000	12,000
退職給付費用	151,179	89,104
のれん償却額	186,086	189,811
支払手数料	891,549	1,025,001

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,624,111千円	1,810,402千円

※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他	335千円	327千円

※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	一千円	17千円
その他	54	2,585

※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	439千円	2,253千円
機械装置及び運搬具	0	2,231
その他	4,661	1,387

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	261,119千円	109,186千円

## ※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
大阪市阿倍野区	社宅	建物及び土地

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

社宅の今後の使用見込がなくなったことに伴い、遊休状態であることを検討した結果、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

## (3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は13,161千円であります。この内訳は、建物4,598千円、土地8,563千円であります。

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別の案件ごとにグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によっております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
長野県長野市	遊休資産	土地
栃木県那須町	遊休資産	土地
東京都大島町	遊休資産	土地

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

土地の今後の使用見込がなくなり、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

## (3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は13,550千円であります。

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別の案件ごとにグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によっております。

## ※8 事業整理損

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

連結子会社であるJCMシステムズ株式会社にて展開していたアミューズメント事業を廃止したことによるものであります。

## ※9 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

連結子会社であるJCMシステムズ株式会社にて、拠点の統廃合をはじめ、効率的な人員の再配置、固定費の削減策等、経営の効率化を推し進めることに伴い、発生する費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,662	—	—	29,662
合計	29,662	—	—	29,662
自己株式				
普通株式（注）	2,684	235	—	2,920
合計	2,684	235	—	2,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加235千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8,570
	第2回新株予約権	普通株式	—	2,900,000	—	2,900,000	21,750
合計		—	—	2,900,000	—	2,900,000	30,320

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	229,313	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	227,308	8.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	227,307	利益剰余金	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,662	—	—	29,662
合計	29,662	—	—	29,662
自己株式				
普通株式（注）	2,920	0	2,900	21
合計	2,920	0	2,900	21

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,900千株は、新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	13,984
	第2回新株予約権	普通株式	2,900,000	—	2,900,000	—	—
合計		—	2,900,000	—	2,900,000	—	13,984

(注) 第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日取締役会	普通株式	227,307	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年11月2日取締役会	普通株式	251,956	8.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月24日取締役会（予定）	普通株式	251,955	利益剰余金	8.5	平成30年3月31日	平成30年6月6日

## 4. 株主資本の金額の著しい変動

当連結会計年度において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が690,084千円増加し、自己株式が2,610,965千円減少しております。この結果、当連結会計年度末において資本剰余金は2,759,048千円、自己株式は19,010千円となりました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,166,931千円	8,908,786千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	7,146,931	8,888,786

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、「グローバルゲーミング」、「海外コマーシャル」、「国内コマーシャル」及び「遊技場向機器」の4つを報告セグメントとしております。

「グローバルゲーミング」は、カジノホール及びOEM顧客向けの紙幣識別機・還流ユニット並びにゲーミング用プリンター製品等の販売を行っております。「海外コマーシャル」は、海外の金融・流通・交通市場向けの紙幣識別機・還流ユニット等の販売を行っております。「国内コマーシャル」は、国内の金融・流通・交通市場向けの紙幣還流ユニットや釣銭機、外貨両替機等の販売を行っております。「遊技場向機器」は、パチンコ・パチスロホール向けの玉貸機・メダル貸機をはじめとする関連設備機器等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,353,771	3,466,043	2,234,475	8,176,256	30,230,547	—	30,230,547
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,353,771	3,466,043	2,234,475	8,176,256	30,230,547	—	30,230,547
セグメント利益	2,960,177	276,384	167,686	338,141	3,742,389	△1,989,955	1,752,434
セグメント資産	18,979,232	2,780,732	2,316,165	7,335,658	31,411,788	8,343,747	39,755,535
その他の項目							
減価償却費	507,307	64,981	73,448	139,141	784,878	141,597	926,476
のれん償却額	186,086	—	—	—	186,086	—	186,086

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,989,955千円は、各セグメントに配分していない全社費用です。
- セグメント資産の調整額8,343,747千円は各セグメントに配分していない全社資産です。
- 減価償却費の調整額141,597千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。  
また、減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,367,489	3,797,707	2,664,048	8,031,473	29,860,720	—	29,860,720
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,367,489	3,797,707	2,664,048	8,031,473	29,860,720	—	29,860,720
セグメント利益 又は損失(△)	2,911,360	626,341	280,840	△489,614	3,328,927	△1,956,774	1,372,152
セグメント資産	17,678,055	3,328,972	2,731,265	5,910,582	29,648,876	10,926,075	40,574,951
その他の項目							
減価償却費	527,086	98,661	27,423	119,114	772,286	178,842	951,128
のれん償却額	189,811	—	—	—	189,811	—	189,811

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,956,774千円は、各セグメントに配分していない全社費用です。
- セグメント資産の調整額10,926,075千円は各セグメントに配分していない全社資産です。
- 減価償却費の調整額178,842千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。  
また、減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
10,410,732	8,759,668	8,419,955	2,640,191	30,230,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,695,869	796,828	27,409	471,081	4,991,188

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
10,695,913	8,447,514	8,686,885	2,030,406	29,860,720

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,490,161	707,603	47,740	721,646	4,967,151

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向機器	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	13,161	13,161

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向機器	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	13,550	13,550

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向機器	全社・消去	合計
当期償却額	186,086	—	—	—	—	186,086
当期末残高	2,291,518	—	—	—	—	2,291,518

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向機器	全社・消去	合計
当期償却額	189,811	—	—	—	—	189,811
当期末残高	2,052,272	—	—	—	—	2,052,272

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度において、遊技場向機器セグメントにおいて、シルバー電研株式会社からの事業譲受に伴い、負ののれん発生益314,000千円を計上しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

国内向貨幣処理機器等の販売に関する事業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

JCMシステムズ株式会社(当社の連結子会社)を分割会社とし、当社を承継会社とする会社分割(吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

日本金銭機械株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、国内販売事業を集約するため、平成25年4月1日付にて会社分割を行い、JCMシステムズ株式会社が本件コマーシャル事業を承継しておりました。

その後、新たな収益の柱としてコマーシャル市場(金融・流通・交通市場)への注力を強化していく中で、海外・国内で共通する製品の投入、当社開発部門との密接な連携その他今後の事業展開を勘案して、組織マネジメントの効率的な運用の観点から、当社グループの運営体制の見直しを行う必要性が生じたため、今般、会社分割により本件コマーシャル事業を当社が承継することにいたしました。

これにより、海外及び国内のコマーシャル事業の一元管理による運営を図ることができるとともに、JCMシステムズ株式会社は、国内遊技場向機器事業に経営資源を集中させることが可能となることから、双方の事業の効率化、収益性の向上に取り組んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,080円96銭	1,108円57銭
1株当たり当期純利益金額	37円71銭	31円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円69銭	31円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,012,033	924,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,012,033	924,373
期中平均株式数(株)	26,840,413	29,266,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,643	11,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の異動

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補  
取締役 上席執行役員 井内 良洋 (現 上席執行役員)
- ・ 新任監査役候補  
常勤監査役 山澤 茂 (現 上席執行役員)
- ・ 退任予定取締役  
常務取締役 伊澤 輝 (常勤顧問就任予定)
- ・ 退任予定監査役  
常勤監査役 中村 泰三

## ③執行役員の異動 (定時株主総会後の取締役会で決定)

- ・ 昇任執行役員候補  
上席執行役員 中谷 議人 (現 執行役員)  
上席執行役員 今井 崇智 (現 執行役員)

## ④異動予定日

平成30年6月27日